

「アクティブ・ラーニング」
とは何か「アクティブ・ラーニング」
に関するQ&A

いろいろな学園グリーン・ヒルズ
小中学校長／元千葉大学教授

上杉 賢士

ポイント

- ① アクティブ・ラーニングとは、体験や活動を伴う活動の総称であり、これまでの経験値が十分生かせる。
- ② これからの時代を生き抜くために、剥がれない学力の獲得が必要不可欠であり、能動的な学習が期待されている。
- ③ 多様な方法のなかで、欧米ではプロジェクト・ベース学習への注目度が高まっている。

Q1 総合的な学習等で行ってきた「課題解決学習」などとは違うものなのでしょうか？

総合的な学習が始まったとき、どの学校でも一斉に体験活動やフィールドワークを始めました。

それは、総合的な学習が他の教科と違う特徴をもっていたからというよりもむしろ、カリキュラム全体を自発的・探究的な学びに変革していこうというねらいに基づくものでした。

アクティブ・ラーニングとは、席につ

Q2 授業展開を全部変えないといけないのでしょうか？

アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れるためには、従来の授業観やその構造を大きく変更せざるを得ないのも事実です。

たとえば、ある事象を言葉で伝えて理解させるのに5分で済む場合にも、体験や活動によって理解させるにはその何倍もの時間がかかります。

そのため、通常は小学校で45分、中学校で50分となっている一単位時間のなか

に収まらない場合も生じるかもしれない。

しかし、授業に臨む際に、子どもたちの興味や関心を喚起して学習の方向づけを行う「導入」があり、焦点化されたねらいにそって学ぶ「展開」があり、授業のまとめをする「終末」があるという、授業の骨格に変化はありません。

その一方で、一単位時間完結型の従来の方式は、必然的に見直しが行われることになるでしょう。

言い換えれば、「授業の効率」を求めて蓄積してきた授業のあり方を、「子どもたちがより確かな認識を獲得するため」という視点から見直すことが避けられないということです。

なぜ、わざわざそういう方向への改善が求められるかと言えば、子どもたちが確かな認識や剥がれない学力を獲得できるようにするためです。

Q3 小学校でもできるのでしょうか？

活動を伴い、体験を通して学ぶという学習スタイルは、生活科を象徴として、

むしろ児童期に特有の学びと考えるべきです。子どもたちは、具体的操作を通して考える段階から、抽象的思考が可能になる段階へと成長します。

したがって、小学校においてこそ、アクティブ・ラーニングが有効に導入でき、より効果を発揮すると考えるべきです。

その意味において、中学校や高校における問題の方がより重要です。その点を検討するためには、今回の措置が何を目的としているかについて熟慮する必要がありますように思います。

これからの時代を形容する言葉はいくつもあります。

たとえば、「グローバル化」。

これは、人種や国境の壁を越えて、人々が仕事や生活の場面で活発に交わる状況を指します。ここでは、多様な人々と友好的で生産的な関係を結ぶことが強く求められます。

人や物、情報などが激しく行き交う時代において、特定の層ではなく、すべての子どもたちが堂々と生きていくために

こそ、能動的な学びが必要とされるのです。

たとえば、「知識基盤社会」。

これは、単に「知識が重要」ということを意味するのではなく、急激な勢いで日々更新される知識や情報を効果的に職業や生き方に反映させていく必要性を示唆しています。

したがって、単にある事実を知っているということだけではなく、おびただしいほどの情報を取捨選択して取り入れて、自分の考えを再構成したり、その結果を相手に伝わるように表現・発信したりする能力が求められます。

つまり、中学校や高校においてこそ、アクティブ・ラーニングの必要感が増しているのです。今回の改革が大学入試と連動している点からも明らかです。

Q4 子どもの基礎学力が十分ではない学校でもできるのでしょうか？

仮に、「基礎学力」を、伝統的な「読み・書き・計算」の能力と定義してみることにしましょう。

これらは、習得した知識や技術を定着させ、いろいろな場面で有効に活用して初めて「身についた」ということができます。

もし、子どもたちに「基礎学力が十分ではない」という状況があるとすれば、それは単に「習得」という部分にのみ学習が偏っていたことも、原因の一つと考えることができます。

習ったことがらを、実際の場面で見せてみて、より確かな知識や技術へと深化させる。「使う」という活動は、単に強化するだけでなく、より高次な目標に向かう積極性を獲得させる可能性もあります。

これらを可能にするのが、具体操作や体験活動を伴う総称としてのアクティブ・ラーニングだと考えるべきです。

Q5 授業の評価や改善ができないのではないのでしょうか？

もはやご存じの先生方は少なくなってしまうかもしれませんが、戦後の新教育においても現在と同じような状況が生じました。

経験主義に基づくさまざまな活動が「活動あつて学びなし」と批判され、系統主義的な教育、言い換えれば座学を中心とした効率的な学習形態にとって代わられました。

その後、さまざまな実践者が、より固な認識を獲得させることを目指してさまざまな試みに挑戦しました。しかし、「それで学力が身につくのか」というような批判に合い、必ずしも広範な理解は得られないまま今日に至っています。

私事ですが、2001年から現在まで（アメリカで発生した同時多発テロの年を除く）、連続してアメリカ・ミネソタ州を訪問しています。

州都セントポールから車で1時間ほど走ったヘンダーソンという小さな町に、最近では世界中から注目されるようになったミネソタ・ニューカントリースクール（MNCs）があります。

MNCsは、プロジェクト・ベース学習（Project-Based Learning = PBL）を開発しました。

PBLでは、自分で目的を決め、計画

を立て、提示された評価規準に即して自分の歩みを自己評価しながら、設定したゴールを目指して探究的な学びを展開します。

これは、中・高校生を想定した学びのスタイルですが、近年では準備段階としての小学生や幼児の教育にも強い影響を与えるようになっていきます。

アメリカでも、1980年前後に発生した混乱によって、「基礎に還れ」とか「学力向上」が国としての基本的な方針とみなされるようになりました。

そのためPBLでは、州の履修規準（わが国でいう学習指導要領）とも関連させて独自の評価システムを開発しました。授業の評価や改善は、この評価システムによってほぼ完璧にできるようになっています。

私は、このPBLが、これから注目されるアクティブ・ラーニングの代表格だと考えています。詳しくお知りになりたい方は、拙著「プロジェクト・ベース学習で育つ子どもたち」（市川洋子との共著、学事出版）を参照してください。